

議案の紹介

今定例会に提出された120議案のうち118議案が可決され、(8面の賛否一覧表参照)成立しました。以下、成立した議案の一部を紹介いたします。平成16年度予算等については、67面のグラフ・表をご覧ください。

平成十五年度補正予算

一般会計 小中学校の耐震補強事業等計約十四億円の追加
特別会計 食肉市場施設整備等計約十億円の追加
企業会計 計七十億円の減額
条例など
市街化調整区域等外部における開発事業の実施に係る調整に
関し必要な事項を定めるもの

市庁舎整備基金を設置するもの
消費生活環境の変化を考慮し、消費生活条例を改正するもの
市長等の給料月額等の減額措置の適用期間を延長するもの
職員昇給停止を実施する年齢を引き下げる等のもの
実況コミュニケーションセンターを設置する等のもの
木町通、岡田及び西中田児童館を設置する等のもの
榎岡公園において占有許可を定める等のもの
木町通市民センターを設置する等のもの
ガス供給契約の種別に家庭用熱電併給契約を設ける等のもの
袋原市営住宅改築工事契約締結
仙台国際センター等の施設の管理を指定管理者に行わせること
に関し必要な事項を定めるもの

(仮称)松森工場関連市民利用施設PFI特定事業契約の締結
仙台市固定資産評価審査委員会の委員の選任
岩井 紘子 木村 正利
鎌田 宏
荒井 純哉 菅野 實
木下 淑恵 木村 美智子
野 秀策 星 孝
渡邊 能充
宮城県公安委員会の委員の推薦
幕田 圭一
人権擁護委員候補者の推薦
秋保 浩宜 橋 由美子
相澤 三夫 加藤 孝
菅原 洋子 鈴木 千代子
菅原 昂 門間 久美子
金澤 正之

フォーラム台

相沢 芳則 議員

未来のまちづくりについて

問 政令指定都市となって十五年が過ぎ、市長が二十一世紀仙台的道標として表した「仙台21プラン」が目標年度の折り返し地点を迎え、さらに、東西線建設がまさに現実のものとなった今、これからのまちづくりの展望を伺う。

答 様々な分野で活躍する市民の力や新産業等の、杜の都の地域

問 百万人の健康づくりは、仙台市の活力ある未来を考えたときに極めて重要な施策であると考えますが、今後の取組について伺う。

答 健康増進センター等各施設役割分担を踏まえ、より身近な



仙台城址から仙台市街を望む

地域施設と有機的に連携し、総合的な健康情報の提供や健康相談の実施等健康づくりの体制の充実に努める。また、保健福祉センターと学校の連携強化を柱に保育所等関係者の研修や地域の健康づくりを支えるサポーターの育成等を通じ、市民意識の高揚に努める。その他の主な質疑項目
行財政改革の推進
地域産業の育成と雇用の確保
安全安心のまちづくり

みらい台

佐藤 嘉郎 議員

安全・安心のための
基礎整備を

問 役所本庁舎と市立病院の建て替えの理由及び今後の計画について伺う。

答 耐震診断の結果、それぞれ耐震性に問題があるとの指摘を受け、耐震化の方策を検討してきた。本庁舎については、改修では、構造的な制約により災害時に必要な中央司令塔としての機能確保が

問 消防ヘリコプター二機体制整備の決断理由について伺う。

答 宮城県沖地震に対して、万全の消防航空体制を整え、災害対応力の向上を期すため、導入を判断した。

問 戸建木造住宅耐震改修支援は、どのような助成制度か伺う。



子育て支援のための施設整備を

のにおむね九割を補助し、改修工事については、個人財産への直接的支援という面が強いことから標準的経費の半額程度を助成することとした。
その他の主な質疑項目
今後の財政運営について
地震等防災体制の整備について
保育所の整備について
食の安全確保について
救急業務高度化の推進について

自由民主党

田村 稔 議員

親子の心の絆を
大切にす育児

問 現状の保育事業は、親中心の利便さを先行してはいないだろうか。その結果、親の育児放棄を促すことになり、親子の心の絆を切り裂くことになってはいないか。今後の事業の取組について伺う。

答 父母を中心とする家庭こそが子どもの成長を支え、促す基本となる拠り所と認識しているが、

問 女性の社会進出や経済的な理由から、保育所の需要が増加している。そのような状況下で、保育所は単に子どもを預かるだけでなく、保護者と保育所がともに子どもを育てるという視点で、保護者の子育て力を支え、家庭の絆を深められるよう、家庭との連携を深め、より良い保育に努める。

答 育児期の女性は家事や育児等を担い、大変負担が大きい。負



その他の質問項目
朝鮮総連関連施設への課税
ホームレス対策
都市景観に関する行政の指導

代表質疑

公明党

笠原 哲 議員

行財政改革の
間断なき推進を

問 行財政改革のこれまでの取組についての所見と、今後の推進について決意を伺う。

答 平成七年の行政改革大綱策定以来、行財政改革に取り組んだ結果、行政経費の節減や環境問題等、市民の期待や時代の要請に応えられたと考える。しかし、厳しさを増す行財政環境の中で戦略

問 少子化社会に対する認識を伺う。また、小児救急医療の体制強化のため、救急電話相談事業の実施を宮城県に働きかけることにも、児童虐待の根絶に向け児童相談所の機能を強化すべき。

答 少子化社会は、社会経済全体に深刻な影響を与え、子ども人間形成過程においても影響を及ぼしつつある。即効策はないが少子化対策と次世代育成を重要課題の一つに掲げ、積極的かつ重点的に取り組む。小児救急電話相談事業は広島県で試行し、約八割の方が



夜間に病院に行かずに済んだ。安心できる子育て環境と小児救急の混雑解消のため、早期実施を県に働きかける。また、児童虐待対策については、児童福祉法の改正動向を踏まえ、その充実に向け必要な機能強化を図る。

その他の主な質疑項目
環境に配慮した東西線建設
緊急雇用対策事業の継続を
津波避難対策に万全を
障害者施策の方向性
介護保険制度について
市債残高の計画削減を

社民党

大槻 正俊 議員

利用しやすいバス事業に

問 バスの郊外路線の割高感の解消と朝夕の運行時間の延長を。

答 郊外からの運賃は、遠距離割引制度を適用しているが、新たに、割安感のある乗車券の開発も検討している。運行時間については、お客様の要望をお聞きし利用状況も勘案し設定しており、今後とも利便性向上に努めていく。



郊外路線の割高感解消を

問 戸建木造住宅耐震改修助成で、希望者が枠を大幅に上回る場合どう対応するのか。また、家具転倒防止対策の市民への呼びかけや器具の購入助成を行うべき。

答 耐震改修助成希望が大幅に予算を上回った場合は、国・県と協議し柔軟に対応を図る。
また、家具転倒防止対策については、ホームページでのPRや家

具関係業界への働きかけを強めるとともに、市民への支援体制づくりに取り組んでいきたい。
問 念願の消防ヘリコプター複数機配備へのスケジュールを伺う。
答 平成十六年度は導入機種や導入手法などを検討し、十七年度の導入を目的に事業を進める。
その他の主な質疑項目
犯罪防止の取組の構築
市立病院と市庁舎の改築
ベガルタ支援とスポーツ振興
在仙大への支援効果とあり方
地域防犯活動の支援推進
演劇活動と発表の場の支援推進
温泉地域の発展と観光振興
コンベンションの誘致促進
健康福祉制度の見直しとあり方
職員給与と条例の改正
雇用創出と継続的雇用確保

本共産党

福島 かずえ 議員

国の地方切り捨て路線に
反対し市民の福祉を守れ

問 国が責任放棄し福祉や教育の財政支出を大幅に削減する中で、市長は国と闘うべき。アエルビル事業に投入する予算十一億円を削減して、見舞金制度等の福祉健康施策の廃止・縮小という住民サービスを低下させ負担を住民に転嫁する方針は撤回すべきではないか。

問 市役所本庁舎改築は市民参加の手法を明確にした「市民自治条例」をつくり、市民参加で議論すべき。

国に伝え反映させるのが大事だと考えている。今後も地方自らが行財政改革に取り組む、国の厳しい財政状況の中で、生活保護基準の改善等各種福祉施策の拡充を図られている現状を総合的にみて見直しを行ったものであり、アエルビル事業とは視点点が別である。今後も保健福祉のさらなる向上に向け、必要な施策については一層の充実を図っていききたい。
また、見舞金制度の廃止等は、厳しい財政状況の中で、生活保護基準の改善等各種福祉施策の拡充を図られている現状を総合的にみて見直しを行ったものであり、アエルビル事業とは視点点が別である。今後も保健福祉のさらなる向上に向け、必要な施策については一層の充実を図っていききたい。
本庁舎改築は市民参加で議論すべき



市役所本庁舎

「杜の都の地域力」による
まちづくりについて
問 都市そのもの持つ環境の力、市民の持つ様々な知力、活動力等の「杜の都の地域力」で築く東西線運用後のまちづくりと都心商店街の振興策について伺う。
答 東西線の完成により、にぎわいや利便性が持続できる活力ある街づくりが可能となり、市民と協働しながら、「杜の都の地域力」を

仙台・グローバル

加藤 栄一 議員

結果し大きな効果を生む手立てを明確にしたい。また、大学やNPOの協働による中心部商店街活性化の取組と連動し、効果的な支援を継続していく。



中心部商店街の活性化を

問 三位一体改革の評価と本市の対応
本市の地方分権への視点、改革への評価と対応について伺う。
また、市民による役人監視型から行政による市民接触型へと、行政と市民の意識改革が必要では

三位一体改革の評価と本市の対応
本市の地方分権への視点、権限の拡充と税源移譲により財政基盤を確立し、自治体の自立性を高めることが必要である。三位一体改革は、地方の自由度の拡大より国の財政再建を優先したものと評価せざるを得ない。国等との協議を早くから行うなど、地方の声を反映されるよう取組を強化していく。また、市民・事業者・行政が共通の認識を持ち、適切な役割分担のもと、まちづくりを担うことが重要であり、市民とともに杜の都の地域力を発揮していきたい。
その他の主な質疑項目
グリーン購入世界会議について
広瀬川創生プランの具体化
地域防犯活動の警察との連携
市民の健康づくりの積極的支援
災害時の医療体制について
移転後の市立病院について